

市議団ニュース

木村奉憲・22-8567、杉野 修・58-9010

石田利春・52-7260、渡辺昌代・21-9058

7億700万円の補正予算決まる

九月議会の
ご報告

住民の声が新市政を動かしています

補正予算では、これまで党議員団や住民が要望していたことが実現、予算化されました。その主な内容は

- ① 75歳以上の方にも人間ドックの受診補助を市から行う。左表参照
- ② 上内小の耐震診断、江面第一小、青葉小の実施設計。久喜東中、鷺中の実施設計を行います。
- ③ 緊急雇用創出基金を活用した雇用対策も進みました。
- ④ 老朽化が激しい公立保育園については、全面改修・建て替えの方向での意思が示されました。

しかし、その一方で
◆合併記念の式典の「前夜祭」に総額1200万円の予算化には福祉を後退させる中での祭りだとして中止・縮小を強く求めました。

◆また、民間法人の「認定こども園」には、保育行政の後退や保護者の負担増にならないように市としてチェックをしていくよう求めました。

☆党議員の質疑により合併後6年目から地方交付税が18億円減るとの試算も明らかになりました。(今年度換算で)

人間ドックの補助は4月にさかのぼって支給されます。

市が契約する医療機関の助成

2万6750円 自己負担額 1万円

その他の医療機関

限度額 2万円

特別検査受診

限度額 3千円

「認定こども園」
不安抱えての開設

「認定こども園」って？

民間の幼稚園・保育所の事業者が既存施設に「併設、同居」などの形で「保育と幼児教育」両方の機能を備えて運営する施設です。補正予算で国から2,856万円、市からは1428万円を補助します。党議員団は①保育士などの体制、②施設・面積、③受け入れる幼児数、などを明らかにするよう求めました。しかし、市側は「事前協議の段階だから」と詳細を答弁できませんでした。この民間事業者には市から358万円補助をします。公的保育であれば収入に応じた料金を市が決定し、保育内容も議会や住民がチェックできます。しかし、認定こども園では民間事業者が保育料を決めることができます。新市では鷺宮、菖蒲について3番目の開設となります。市には保育士の数や面積などの基準をしっかりと守らせる責任があります。

政策会議からの「要請」について

9月議会では、政策会議(代表 石川忠義)が要請した議員定数適正化の検討に着手することなどをめぐって、代表者会議で論議となりました。政策会議が議長に要請したのは①市が自治基本条例策定作業を進めていることを念頭に、久喜市議会のあり方・運営などの基本を定める例規あるいは、議会基本条例の制定作業に着手すること。②議員報酬適正化の検討のために、久喜市報酬等審議会の開催を市長に要請すること。③議会として、議員定数適正化の検討に着手することの3点。

①の議会の基本条例については、「ただちに着手することは時期尚早、調査、研究が必要」との意見などが出され、全体研修などすすめたうえで先送りとなりました。日本共産党は基本的には着手に賛成の立場を明らかにしました。

②の議員報酬適正化の検討では、平成7年以来、議員報酬等審議会が開かれていない状況や県内市の状況もあり、市三役も含め、報酬等審議会の開催を要請することになりました。

③の議員定数の適正化問題では、「合併協議で継続協議になっている」「合併直後であり、市民感情もある」「次期選挙前までに結論を出してもいいのではないかな」などの意見が出され先送りとなりました。日本共産党は「合併で半数となった。削減が前提であれば、反対である」との立場を表明しました。



日本共産党議員団の一般質問（続報）

「買い物難民」問題と地域商店街の活性化を

木村奉憲議員

問 全国で600万人以上といわれ、大きな社会問題になっています。団地からのスーパー撤退により「買い物難民」の救済と地域商店街の活性化に市は主導的役割を果たすべきです。とくに青葉団地（久喜）、わし宮団地（鷺宮）ではメインの大型スーパーが撤退し、高齢者や障がい者、車を持たない住民などの弱者が、日常生活品さえ手に入れない深刻な状況です。市は地元自治会や商店街と連携を図り、スーパー再開や買い物サポーターなど具体的な施策や補助をすべきだが。

答 UR（都市再生機構）に、早期の再開を働きかけました。しかし、高いテナント料など出店しにくい状況があり、分割など検討しています。抜本的な対策のため、自治会や商店街などと協議をして、高齢者にやさしい街にしていきたい。来年3月に国の官民共同のガイドラインが出されるので、それを注視し、関係機関と連携を図ります。

高齢者の住宅用火災警報器設置に補助を

杉野 修議員

問 高齢者の福祉施設での痛ましい火災事故が相次いだことを受け、国では法を改正して新規・既存の住宅への火災警報器の設置を義務付けました。火災防止と命をまもる上でも、特に高齢者の家での設置を進めることが急がれています。なかでも一人暮らしの高齢者の設置の際には、市としての補助を行うべきではないですか。全国各地でも国の交付金を活用するなどして独自に補助をおこなっています。ぜひ実施を。

答 生活保護世帯などには「日常生活用具支給事業」において支給しています。現状ではすべての高齢者を対象にした設置補助は考えていません。また、「一人暮らしの高齢者宅」については把握をしていません。

副市長に **まき みつはる 牧 光治 氏**

が決まる！

・埼玉大学卒業の後、県に入職。人事課、福祉課を経て平和資料館の館長を務めていました。

健康福祉センター（くりむ・栗橋） 休止中だが再開すべき

石田利春議員

問 健康福祉センター（くりむ）は、旧栗橋町において唯一の「おふろ」のある施設でした。しかし、2008年4月から修繕・修理にかかるメンテナンス費用の増加を理由に多機能浴室（バーディプール）、浴室、休養室などの施設を当分の間休止としています。久喜地域においては高齢者福祉センター「いきいき温泉久喜」、菖蒲地域には、菖蒲老人福祉センターなど「おふろ」を使用できる施設があります。施設を再開してほしいという市民の声もあり、早急に再開すべきだと考えるが予定は。

答 修理費には1000万が予想され、実施したいところだが、優先度から当面は休止を継続せざるを得ません。

コメント・再開を先送りするのであれば、久喜地域の「いきいき温泉久喜」などへ出かけやすいように循環バスなど早く実施してほしいものです。

栗橋くりむ内
バーディプール



保育園の整備計画を策定し早急に改築をすべき 渡辺昌代議員

問 さくら・すみれ・あおば保育園の耐震診断結果をふまえて市の考えは、早急に整備計画を策定し改築すべきです。公立保育園へ国からの補助がなくなっていることも計画が進められない要因では。

答 さくら・すみれ保育園は、強度の地震には耐えられないと診断。市としては国の補助がなくても、建て替えを前提として取り組みます。

問 早期発見・治療から市民の命と健康を守るガン検診は重要です。個別通知ハガキをなくした事は、受診低下になったのではないですか。ハガキは必要と考えますが。

答 市民への周知内容の増加、費用の面から通知はとりやめました。今後も個別ハガキは通知せず、ガン予防・検診の向上、その他の対応を行ないます。

